

# 信用事業業務検定試験問題

## 第55回 信用事業基礎（融資）

2024年10月5日 実施

### ご注意（試験開始前によく読んでください）

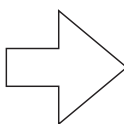
1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名				所属団体名									
受験番号										氏名			
			-							-			

ここを切開く



## 信用事業基礎(融資)

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

**[問1]** 融資業務の意義について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資にあたっては、十分な担保・保証のある先や高い信用力のある先以外に対する取組みを強化して、お客さま本位の良質な金融サービスを提供することにより、金融機関自身も安定した顧客基盤と収益の確保を実現する必要がある。
- (2) 組合の融資業務は、貯金業務・為替業務と併せて系統信用事業の三大基本業務の1つといわれる重要な業務である。
- (3) 組合から貸し出された資金は、貸出が繰り返されることによって、当初預け入れられた貯金額以上の資金をつくり出すという「金融仲介機能」を果たしている。

**[問2]** 融資担当者が心がけておくべき5つの原則について、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 安全性, 流動性, 収益性, 成長性, 公共性
- (2) 安全性, 継続性, 発展性, 成長性, 客観性
- (3) 安定性, 流動性, 収益性, 創造性, 公共性

**[問3]** 組合融資業務の特色について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 組合の経済事業との関連が深いこと
- (2) 個人金融の比重が高いこと
- (3) 政策金融の比重が低いこと

**[問4]** 次のうち、融資先に対する優越的地位の濫用として独占禁止法で禁止されている行為について、該当しないものを1つ選びなさい。

- (1) 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
- (2) 金利など不確実な事項に関する断定的判断の提供
- (3) 競合金融機関との取引の制限

[問5] 融資業務に関してコンプライアンス違反となる行為の説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 浮貸しとは、金融機関の役職員が、金融機関の資金や取引先から預かった金銭を、正規の勘定に計上せずに第三者に融資することなどをいう。
- (2) 融資に際して、融資額の一部を預金させることは、導入預金として禁じられている。
- (3) 過大な歩積・両建預金は、背任行為として、業務停止命令や業務改善命令などを受ける場合がある。

[問6] 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 連帯保証契約では、補充性や分別の利益がないことなど、通常の保証契約とは異なる性質を有することについて、相手方の知識、経験等に応じた説明が求められる。
- (2) 経営者以外の第三者との間で個人連帯保証契約を締結する場合、契約者本人の経営への関与の度合いに留意し、原則として、経営に実質的に関与していない場合であっても保証債務を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行う必要がある。
- (3) 経営者以外の第三者と根保証契約を締結する場合には、必ず被保証債務の残高・返済状況について情報を提供しなければならない。

[問7] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資関係の約定書は、事業者用と消費者用に大別され、農協取引約定書は、事業者との融資取引の基本約定書である。
- (2) 農協取引約定書は、融資取引の円滑化を図るために、手形貸付、証書貸付などに共通する基本的な事項を定めたものであるが、貯金取引や為替取引、手形割引には適用されない。
- (3) 農協取引約定書には、債務者の署名捺印(実印)と、所定の収入印紙(4,000円)を貼付し、消印をしてもらう。

[問8] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)が定める期限の利益の喪失事由について、正しいものの組み合わせを1つ選びなさい。

- a. 債務者が破産手続や民事再生手続開始の申立てをしたとき
  - b. 債務者または保証人の貯金について仮差押えの命令、通知が債務者に発送されたとき
  - c. 債務者が後見開始の審判を受けたとき
- (1) a・b
  - (2) b・c
  - (3) a・c

[問9] 暴力団排除条項の内容として、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 暴力団排除条項でいう暴力団員には、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者も含まれる。
- (2) 暴力団排除条項には、債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員だけでなく、暴力団関係企業などに該当せず、関係を有していないことを表明する内容が含まれている。
- (3) 債務者(融資先)が暴力団排除条項の規定に違反した場合は、新規取引を謝絶するだけでなく、既存の融資取引についても、債務の弁済が完了次第、期限の利益の喪失により契約関係を終了させることができる。

[問10] 取引を有効に行うための能力等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 組合融資の相手方は、銀行などの金融機関と異なり、不特定の個人、法人に融資できるわけではなく、組合員に限られている。
- (2) 自然人は、出生により権利能力を取得する。
- (3) 1人では有効な契約ができない者を制限行為能力者といい、未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人の4種類があり、制限行為能力者のした契約は無効とされている。

[問11] 法人との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人とは、会社法による株式会社など法律の規定によって成立するもののほか、マンションの管理組合、PTAなど法律で権利義務の主体となることが認められたものをいう。
- (2) 法人は、法人格が認められることによって、法人の名義で法律行為をすることが可能となる。
- (3) 一般社団法人・一般財団法人は、営利法人ではないため利益を社員に配当することはできないが、役員の報酬や従業員の給与を支払うことはできる。

**[問 12] 未成年者との取引について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 金融機関が未成年者の代理人と取引を行う場合には、その未成年者の住民票により法定代理人を確認する。
- (2) 未成年者との取引は、もっぱら法定代理人が本人に代わって行う。
- (3) 未成年者の法定代理人となる者は、第一に親権者で、父母が共同して親権者になる。

**[問 13] 成年被後見人との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 成年被後見人とは、認知症などの精神上的障害により、判断能力が欠けているのが通常の状態にある者として、後見開始の審判を受けた者のことをいう。
- (2) 成年被後見人には、あらかじめ自らが選んだ代理人が付され、成年後見人は、成年被後見人の財産に関する法律行為につき成年被後見人の法定代理人としての地位を有する。
- (3) 成年被後見人が成年後見人の代理によらず単独で行った法律行為については、日用品の購入その他日常生活に関する行為を除いて取り消すことができる。

**[問 14] 任意後見制度および成年後見登記制度について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。**

- a. 任意後見制度とは、高齢者などが、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、あらかじめ自らが選んだ代理人に、自分の生活や財産管理に関する事務について代理権を与えることを契約で決めておく制度であり、公正証書で締結する必要がある。
  - b. 任意後見契約を結ぶことにより、本人の判断能力が低下した後に、任意後見人が、市区町村長が選任する任意後見監督人の監督のもと、本人を代理して契約などをすることによって、本人の意思にしたがった適切な保護・支援をすることが可能となる。
  - c. 成年後見登記制度は、成年後見人の権限や任意後見契約の内容などを登記し、登記事項を証明した登記事項証明書によって登記情報を開示する制度であり、各地域の地方法務局が登記事務を取り扱っている。
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ

**[問 15] 印鑑登録証明書について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 個人の印鑑登録証明書は、市区町村が発行し、印鑑登録者本人またはその代理人に交付される。
- (2) 印鑑登録証明書は、金融取引以外にも、書面による不動産登記申請の手続や公正証書を作成する際に提出が義務づけられている。
- (3) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人であるが、18歳未満の者および成年被後見人は除かれている。

**[問 16] 株式会社との取引について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、6カ月以内に発行された登記事項証明書を手入手する必要がある。
- (2) 法人登記は、会社(株式会社、合名会社、合資会社、合同会社)等について、その名称や所在地、役員の名等々を公示するための制度である。
- (3) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、まず、その会社の名称(商号)や設立の目的、本社ならびに支店所在地、代表者名などを登記事項証明書により調査する。

**[問 17] 株式会社との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 取締役会は会社の業務を執行する機関であり、会社の業務執行にかかわる重要な意思決定を執り行う。
- (2) 株主総会は会社の最高意思決定機関であり、代表取締役は株主総会の決議を経て選出される。
- (3) 株式会社の代表取締役は、会社の業務に関する一切の裁判上および裁判外の行為を行う権限を持っている。

**[問 18] 外国人のお客さまとの取引について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 外国人のお客さまとの取引の開始時には、在留カードまたは特別永住者証明書で本人確認を行う。
- (2) 在留カードまたは特別永住者証明書の交付対象となる外国人は、住居地の市区町村で発行される戸籍謄本で確認することもできる。
- (3) 外国人のお客さまから、サイン(署名)のみで取引をしたいという申し出があっても、受け付けることはできない。



**[問 19] 融資の種類について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 普通融資は、組合員の事業資金から、日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができる融資であるが、組合独自の判断で融資条件を決めることができない。
- (2) 要項融資とは、融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを統一し、融資方法を定形化した融資要項を系統組織として定め、この要項に基づいて推進する融資のことである。
- (3) 制度融資は、他の融資と比べて金利が低く、融資期間が長く設定されているが、その反面、融資対象者の資格や資金使途などが厳格に定められている。

**[問 20] 証書貸付について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 証書貸付は、短期の運転資金(季節資金やつなぎ資金)など一般的に融資期間が短期となる資金の融資に用いられる。
- (2) 証書貸付の返済方法のうち、元金均等返済は、毎回の返済額が均等となるため、返済計画がたてやすいというメリットがある。
- (3) 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には、双方署名方式のものと差入方式のものがあるが、一般には差入方式の契約証書が使用されている。

**[問 21] 手形割引の申込みがあった場合の手形の信用度の調査について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 手形の支払人は、割引依頼人(融資先)と一致しているか。
- (2) 手形の金額、手形の支払期日は、販売数量、単価、条件に照らして妥当か。
- (3) 手形支払人と割引依頼人(融資先)の規模からみて不自然さはないか。

**[問 22] 当座貸越について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 当座貸越は、運転資金や設備資金にかかわらず、幅広い資金使途に対応できる、利便性の高い融資方法である。
- (2) 当座貸越契約で定めた貸越極度額(利用限度額)の範囲内であれば、当座貯金の残高を超えて手形・小切手を決済することができる。
- (3) 総合口座の定期貯金を担保とした当座貸越は、個人だけではなく法人のお客さまも利用することができる利便性の高い融資方法である。

**[問 23] 各種個人ローンについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) カードローンは、ある一定の限度額の範囲内で反復して借入れができる商品で、毎月一定金額を返済用口座から自動引落としするなど、無理なく、計画的に返済することができる。
- (2) 多目的ローンは、生活に関する資金で使いみちが決まっていない場合に利用することができ、所定の保証会社を利用するので保証人・担保も不要である。
- (3) 住宅ローンの返済方法は、元利均等返済または元金均等返済で、固定変動選択型、変動金利型、固定金利型の中からいずれかを選ぶことができる。

**[問 24] 融資の受付について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 融資案件の話をするときは、お客さまを不快にさせかねないので、メモをとることは慎むべきである。
- (2) 融資申込書の記入事項は、融資担当者がお客さまからヒアリングして記入し、必ずお客さまご本人に署名捺印してもらうようにする。
- (3) 今まで融資取引がまったくなく、今回が新規取引の申込みという場合には、役席者との店内協議までに申込人の信用状況のある程度調査しておく必要がある。

**[問 25] 申込内容の確認について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 融資金の返済期間は、資金用途や返済原資、返済能力、担保の条件などによって決定する。
- (2) 融資を実行する場合、融資金は最終期限に一括して全額返済するのか、または、最終期限までに何回かに分割して返済するのかなどを確認しなければならないが、通常、運転資金なら分割返済、設備資金なら一括返済が多い。
- (3) 設備資金の場合、返済原資は、融資対象の新設備が稼働することによって得られる収益からなのか、現状の収益から返済可能なのかによって融資の可否判定が大きく左右されるので、受付時に確認しておかなければならない。

**[問 26] 資金用途の分類について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 経常運転資金は、仕入代金(買掛金)や給与、家賃など、日常の営業活動を行ううえで通常必要となる資金である。
- (2) 増加運転資金は、売上は増加したものの、入金を予定していた資金が、突発的な事情により入らなかった場合などに必要となる資金である。
- (3) 滞貨資金は、需要予測を誤ったために過剰在庫となり、その在庫を維持するのに必要となる資金である。



**[問 27] 個人信用情報について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 個人信用情報とは、氏名や生年月日など個人を特定する情報のことであり、クレジットやローンの申込み・契約内容などのプライバシーにかかわる情報は含まれない。
- (2) 個人は、自分の信用情報を確認するため、信用情報機関への開示を請求することはできない。
- (3) 個人信用情報機関は提携して信用情報交流ネットワーク(CRIN)を運営しており、個人信用情報機関の会員は、各機関の保有する情報の一部を相互に利用することで、過剰貸付や多重債務者の発生防止などに役立っている。

**[問 28] 商業登記簿の調査等について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 会社等法人の登記事項証明書は、最寄りの法務局(または支局・出張所)に行けば、誰でも交付を受けることができる。
- (2) 株式会社と取引する場合において、代表取締役が複数名いるときには、その全員と取引をする必要がある。
- (3) 株式会社の場合、取締役と監査役については肩書と住所・氏名が登記事項証明書に記載されている。

**[問 29] 人的調査について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 物的調査が視覚的に、また財務分析が計数で客観的にとらえられるのに対して、人的調査は人間の側面を中心に調査するため、判断する人の主観に流れやすいという難点がある。
- (2) 中小企業の場合、経営者がすべてであるといっても過言ではないほど大きな影響力を持っている。
- (3) 経営者が公職や名誉職を数多く兼務している場合には、対外的な信用力を得ているという意味で、経営能力や経営姿勢を高く評価することができる。

**[問 30] 不動産の調査について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 不動産登記簿の登記事項証明書の交付を受けることができるのは、登記簿に記載されている所有者またはその代理人に限られている。
- (2) 民法は、不動産取引の安全を保護するために、無権利者と取引したとしても、不動産の取得者が前主の無権限について善意無過失であり、平穩・公然に占有を開始したことといった一定の要件を満たすときには、権利を取得することができるとしている。
- (3) 不動産登記簿の権利部(乙区)のチェックにあたっては、抵当権、根抵当権が合計でいくら設定されているのか、担保余力はあるのかを概算する必要がある。

**[問 31] 不動産登記簿について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 不動産登記簿の表題部には、権利の目的となっている土地または建物の所在地および現況が表示されている。
- (2) 不動産登記簿は、土地については郵便などの宛先を表す住居表示ごとに、建物については家屋番号ごとに作られていて、その不動産の過去の経歴と現在の権利関係が記録されている。
- (3) マンションの各部屋(専有部分)の登記簿は、建物全体の表題部と、専有部分の表題部・権利部で構成されている。

**[問 32] 財務分析の基本について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 株式会社は、会社法により、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表という4つの計算書類(決算書)を作成する必要がある。
- (2) 貸借対照表は、1会計期間の企業の経営成績を表示したもので、この期間に属するすべての収益と、その収益をあげるために使った費用とを一定の基準にしたがって記載し、その差額として純損益を計算するものである。
- (3) 損益計算書は、ある一定時点の企業の財政状態がどうなっているのかを表したものである。

**[問 33] 財務分析の指標の組み合わせについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 収益性の分析 —— 固定比率
- (2) 安定性の分析 —— 総資本対自己資本比率
- (3) 流動性の分析 —— 当座比率

**[問 34] 財務分析の指標について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 流動比率は、企業の支払能力を判断する基本的な比率で、高いほど良いとされている。
- (2) 固定長期適合率が100%を超えている場合、固定資産への投資が自己資本と固定負債でまかなわれており、短期的な支払能力に問題はないと判断することができる。
- (3) 棚卸資産回転期間は、在庫や原材料など棚卸資産に投下されている資本が、どれだけ期間で売上として回収されるかを示す指標であり、一般的には短いほど良いと考えられているが、手持ちの棚卸資産が少な過ぎると生産活動に支障をきたしたり、販売機会を逃したりするので、適正な在庫水準を維持する必要がある。

**[問 35] 守秘義務について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 守秘義務は、取引中のみでなく、取引以前の予備折衝段階においても、また取引終了後においても負うことになる。
- (2) 犯罪収益移転防止法に基づく疑わしい取引の届出、刑事事件による捜査関係事項の照会、税務調査の申し出、家庭裁判所調査官からの依頼、弁護士個人からの照会に回答しても、守秘義務違反に問われることはないと考えられている。
- (3) 金融機関の役職員は守秘義務を負っていることから、手形・小切手の信用照会等、金融機関の営業上必要な場合であっても、お客さまの承諾がある場合を除いて、守秘義務違反に問われることがあるので留意すべきである。

**[問 36] 個人情報の保護について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 個人情報とは、生存する個人に関する情報であって、氏名、生年月日などにより、その情報の本人が誰であるか特定の個人を識別できるものをいう。
- (2) 金融庁ガイドラインによれば、お客さまとの契約締結に伴って個人情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示する必要があるが、利用目的についてお客さまの同意を得ることまでは求められていない。
- (3) 金融機関間の信用照会は、不良取引先排除等、営業上の必要から相互に情報を交換し、判断の一助とする目的で行われるもので、回答結果に対してお互いに責任の追及をしないことを前提としている。

**[問 37] 担保について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 担保とは、融資金が約定どおり返済されない場合に備えて、あらかじめ債務者または第三者が、契約によって金融機関に提供するものをいう。
- (2) 法定担保物権は、抵当権や質権など、一定の要件が備われば法律上当然に生ずる担保物権である。
- (3) 約定担保物権は、債権者、債務者および担保提供者の三者の契約によって生ずる。

**[問 38] 不動産担保について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 抵当不動産の所有者の調査は、最新の登記事項証明書をとって、権利部(甲区)に記載されている最終の所有名義人と照合する。
- (2) 抵当不動産の所有者が融資申込人以外の第三者である場合は、必ず面接して所有者の担保提供意思を確認するとともに、契約書の抵当権設定金額も所有者本人に記入してもらう必要がある。
- (3) 不動産担保は、金融機関にとって、調査に時間がかかる反面、担保設定後の継続的な管理が不要であること、債務不履行となった場合の換金処分が容易なことなどのメリットがある。

**[問 39] 預貯金担保等について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 預(貯)金債権を担保にとる方法としては質権設定または譲渡担保があるが、実務上は譲渡担保による方法がとられている。
- (2) 質権の対象は、質権設定者にとって、質権を設定しても営業などに支障をきたさないものがよく、預貯金の証書や有価証券などは適切ではない。
- (3) 機械・器具を担保にとる場合には譲渡担保が利用され、担保物件の所有権は移転するものの、設定者が金融機関に代わって物件を占有する。

**[問 40] 抵当権について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 抵当権とは、担保として契約した目的物(土地・建物などの不動産)の引渡しを受け、債務が弁済されない場合に、その目的物を処分して、その代金から優先的に弁済を受けることができる担保物権である。
- (2) 抵当権設定契約は、法的には口頭でも成立するが、後日の紛争を避けるためにも、証拠書類として契約書(抵当権設定契約証書)を作成する。
- (3) 担保提供者が法人の場合、抵当権設定契約にあたっては、担保提供がその法人の定款などに定められた目的の範囲内の行為であるかどうか、また、取締役会や理事会等の承認の有無について注意する必要がある。

**[問 41] 抵当権の法的性質について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 被担保債権が、債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転しても、それに伴って抵当権が第三者に移転することはない。
- (2) 抵当権の効力は、抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しても及ぶ。
- (3) 抵当権によって担保されている債権の一部について弁済があれば、担保物件に及ぼす抵当権の効力は、残債権の割合に減少される。

**[問 42] 普通抵当権および根抵当権について、誤っているものはいくつあるか。**

(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 普通抵当権は、特定の債権を担保することを目的として設定されるのに対して、根抵当権は、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう特定債権を含めて、一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。
- b. 根抵当権は、被担保債権が弁済されても消滅しないが、債権が譲渡されると根抵当権も移転する。
- c. 根抵当権によって担保される元本の確定とは、期日を定めて、その期日の時点における債権額を明確にすることで、元本が確定すると、被担保債権に対する付従性や随伴性が生じる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

**[問 43] 抵当権の設定について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 抵当権の設定は、登記をしなければ効力が生じない。
- (2) 建物が建っている土地は、土地だけに抵当権を設定するのではなく、土地と建物の両方を抵当権の目的物とするのが望ましい。
- (3) 農地に抵当権を設定するときには、当事者が農業委員会の許可を受けなければならない。

**[問 44] 保証について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 保証は、保証人の全財産が担保の目的になっているわけではなく、特定の財産が主債務の限度で担保されている。
- (2) 保証契約は、契約を結ぶ者の間の合意によって成立する諾成契約であり、必ずしも書面による必要はない。
- (3) 事業用融資の第三者個人保証については、契約の締結に先立ち、保証人になろうとする者が保証意思を表示した公正証書を作成する必要がある。

**[問 45] 連帯保証について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 債務不履行があった場合、債権者は、債務者と連帯保証人のどちらに先に請求しても、またどちらの財産から先に執行してもよい。
- (2) 連帯保証人が数人いる場合、原則として、それぞれの保証人は主債務の額を平等の割合で分割した額についてのみ、保証債務を負担する。
- (3) 企業融資における経営者以外の第三者の個人連帯保証については、本人からの自発的な申し出があった場合を除いて、原則として求めないこととされている。



**[問 46] 保証人に対する情報提供義務について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 主たる債務者が、事業のために負担する債務を主債務とする保証を個人に委託する場合には、債権者および主たる債務者は、保証人に対して、自己の財産および収支の状況等の情報を提供しなければならない。
- (2) 保証人が主たる債務者の委託を受けて保証をした場合には、保証人からの請求の有無にかかわらず、債権者は、保証人に対し、遅滞なく、主たる債務の元本、利息等についての不履行の有無等に関する情報を提供しなければならない。
- (3) 主たる債務者が期限の利益を有する場合において、その利益を喪失したときは、債権者は、保証人(個人)に対し、その利益の喪失を知った時から2カ月以内に、その旨を通知しなければならない。

**[問 47] 経営者保証に関するガイドラインについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 金融機関がやむを得ず保証契約を締結する場合には、債務者や保証人に対して、保証契約の必要性、経営者保証の必要性が解消された場合の保証契約の変更・解除等見直しの可能性等について丁寧かつ具体的に説明する必要がある。
- (2) 金融機関がやむを得ず保証契約を締結する場合には、保証債務の整理にあたり、保証履行請求額に一定の基準日以降の保証人の収入を含める旨を保証契約に規定する必要がある。
- (3) 経営者保証に関するガイドラインは、法的な拘束力はないが、債務者、保証人および債権者によって自発的に尊重され、遵守されることが期待されている。

**[問 48] 融資実行時の必要書類等について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 稟議書には、融資の決裁に必要なあらゆる判断資料を添付して、これまで調査した内容を客観的に伝えるという役割があり、担当者の意見は記入すべきではない。
- (2) 署名は、自筆で手書き(自署、サイン)が原則であり、筆記用具についてはどのようなものを使ってもよい。
- (3) 法律では、契約書の中に、本人の署名か、本人の意思に基づく押印があれば、法的効力を持つとされている。

**[問 49] 相殺について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 相殺とは、債権者が債務者に対して同種の債務を持っている場合に、その債権と債務を対当額で消滅させる一方的な意思表示をいう。
- (2) 金融機関は、融資金の期限が到来していても、取引先の預貯金の期限の利益を放棄して両債権を相殺することはできない。
- (3) 金融機関が債権回収のために、貸付債権と取引先の有する貯金債権とを相殺する場合には、貸付債権が自働債権で、貯金債権が受働債権となる。



**[問 50] 相続について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 個人債務者が死亡し、相続人が複数いる場合、債務があれば民法の定める法定相続分の割合に応じて分割承継されるが、法定相続割合以外の分割承継をするためには、債権者の同意を必要とする。
- (2) 当座貸越契約は、債務者(被相続人)が死亡してもそのまま相続人に承継される。
- (3) 不動産担保提供者が死亡した場合、担保物権は無効となるので、速やかに担保物件の名義を相続人名義に変えてもらう必要がある。

# 答案作成上のご注意

## ① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム

## ② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

## ③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ○ ⊙ ⊗ ⊖ 0
- (3) 訂正方法  
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。  
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

## ④ 本試験の正解は2024年10月10日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。 <https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階  
TEL 03-6457-8806 (代表)